



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原口 博光
 (氏名) 前山 達史
 TEL 06-4795-5000
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,332	4.5	△324	—	31	—	24	—
24年12月期	6,058	△5.7	△341	—	△82	—	△46	—

(注) 包括利益 25年12月期 507百万円 (160.1%) 24年12月期 195百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	0.81	—	0.2	0.2	△5.1
24年12月期	△1.58	—	△0.5	△0.6	△5.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 42百万円 24年12月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	15,137	11,176	71.7	366.22
24年12月期	14,568	10,672	71.1	349.51

(参考) 自己資本 25年12月期 10,853百万円 24年12月期 10,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△499	213	△4	5,285
24年12月期	△472	△155	△3	5,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△1.2	△200	—	△170	—	△190	—	△6.41
通期	6,500	2.6	△250	—	△190	—	△220	—	△7.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	30,000,000 株	24年12月期	30,000,000 株
25年12月期	364,220 株	24年12月期	353,220 株
25年12月期	29,641,453 株	24年12月期	29,656,930 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	509	17.0	33	—	143	—	171	—
24年12月期	435	7.8	△47	—	△9	—	△12	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	5.78		—	
24年12月期	△0.41		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	16,498		14,789		89.6		497.77	
24年12月期	15,968		14,338		89.8		482.41	

(参考) 自己資本 25年12月期 14,789百万円 24年12月期 14,338百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	250	△0.7	△20	—	△20	—	△0.67	
通期	520	2.0	10	△93.0	10	△94.2	0.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2 -
(1) 経営成績に関する分析	2 -
(2) 財政状態に関する分析	2 -
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4 -
(4) 事業等のリスク	4 -
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5 -
2. 企業集団の状況	6 -
3. 経営方針	7 -
(1) 会社の経営の基本方針	7 -
(2) 目標とする経営指標	7 -
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7 -
4. 連結財務諸表	8 -
(1) 連結貸借対照表	8 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	12 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16 -
(継続企業の前提に関する注記)	16 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16 -
(表示方法の変更)	18 -
(連結貸借対照表関係)	18 -
(連結損益計算書関係)	18 -
(連結包括利益計算書関係)	19 -
(連結株主資本等変動計算書関係)	19 -
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20 -
(セグメント情報等)	20 -
(1株当たり情報)	23 -
(開示の省略)	23 -
(重要な後発事象)	23 -
5. その他	24 -

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や景気対策により、円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。一方では、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援促進策や消費税増税前の駆け込み需要等もあり、平成25年1月～12月は前年比11.0%の増加となり堅調に推移いたしましたが、一方では、為替相場の変動に伴うコスト高や、建設技能労働者不足による工事遅れ等の不安定要因もありました。

このような環境下、当社グループは、平成25年1月1日に連結子会社であります株式会社D a n t o T i l eと群馬タイル販売株式会社を合併し、営業体制の再構築を目的とした組織再編を完了させ、積極的な営業展開を推し進めて参りました。

投資運用につきましては、外国為替相場が円安に推移したことにより2億9千9百万円の為替差益を計上いたしました。また、投資対象商品のローテーションを目的とし、持分法適用関連会社でありましたF u j i y a m a 1号匿名組合の匿名組合契約を解約するとともに、新規投資先の選定を行って参りました。

以上の施策により、当連結会計年度における売上高は63億3千2百万円となり前連結会計年度を2億7千3百万円上回りました。

また、営業損失3億2千4百万円、経常利益3千1百万円、当期純利益2千4百万円となり、それぞれ前連結会計年度を1千7百万円、1億1千3百万円、7千万円上回り7期ぶりの経常黒字となりました。

これは、本業であるタイル製造・販売業の収支構造の改善を進めるとともに、投資運用や不動産賃貸業といった当社グループの各事業の活性化に成功したことによります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融緩和、景気対策への期待感から株式市場の活性化や為替相場の円安傾向が見られる反面、消費税増税に伴う住宅需要の変動、原材料価格への影響、建設技能労働者の不足問題等懸念材料もあり、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、遊休資産の利活用を進め、更なる収益の改善と企業価値の向上に努め、赤字体質からの早期脱却を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高65億円、営業損失2億5千万円、経常損失1億9千万円、当期純損失2億2千万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、外貨建金融資産を保有しており、当連結会計年度におきましては外国為替相場が円安に推移したことにより2億9千9百万円の為替差益が発生し、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。しかし、外国為替相場の変動は不確実であり、また、業績に大きく影響するため、次期の見通しには、為替差益を見込んでおりません。従いまして、次期の連結業績予想は経常損失及び当期純損失となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、金融取引証拠金3億5百万円減少しましたが、短期貸付金7億6千4百万円及びたな卸資産1億1千9百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円の増加となりました。

負債につきましては、長期預り保証金1億2千7百万円減少しましたが、繰延税金負債が1億9千7百万円増加したこと等により、6千4百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億6千8百万円及び利益剰余金が2千4百万円増加したこと等の結果、5億3百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益から短期貸付による支出7億5千万円、投資有価証券の取得による支出3億4百万円及び為替差益2億9千9百万円等が減算されるものの、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払戻による収入11億8百万円及び金融取引証拠金の減少による収入3億5百万円等があり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、52億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、4億9千9百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益5千万円に減価償却費1億4千万円及び利息及び配当金の受取額5千5百万円等が加算されるものの、為替差益2億9千9百万円、長期預り保証金の減少額1億2千7百万円及びたな卸資産の増加額1億1千9百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億1千3百万円となりました。これは、短期貸付による支出7億5千万円及び投資有価証券の取得による支出3億4百万円等がありましたが、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払戻による収入11億8百万円及び金融取引証拠金の減少による収入3億5百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4百万円となりました。これは、少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	70.0	69.2	71.1	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	15.5	19.1	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,325.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成23年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定です。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定です。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価指数オプション取引を行っております。急激な株式相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億2千4百万円の営業損失及び4億9千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果が発揮されつつあります。

このような状況の中、当社グループは、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を生かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るための連結子会社の組織再編を完了させました。

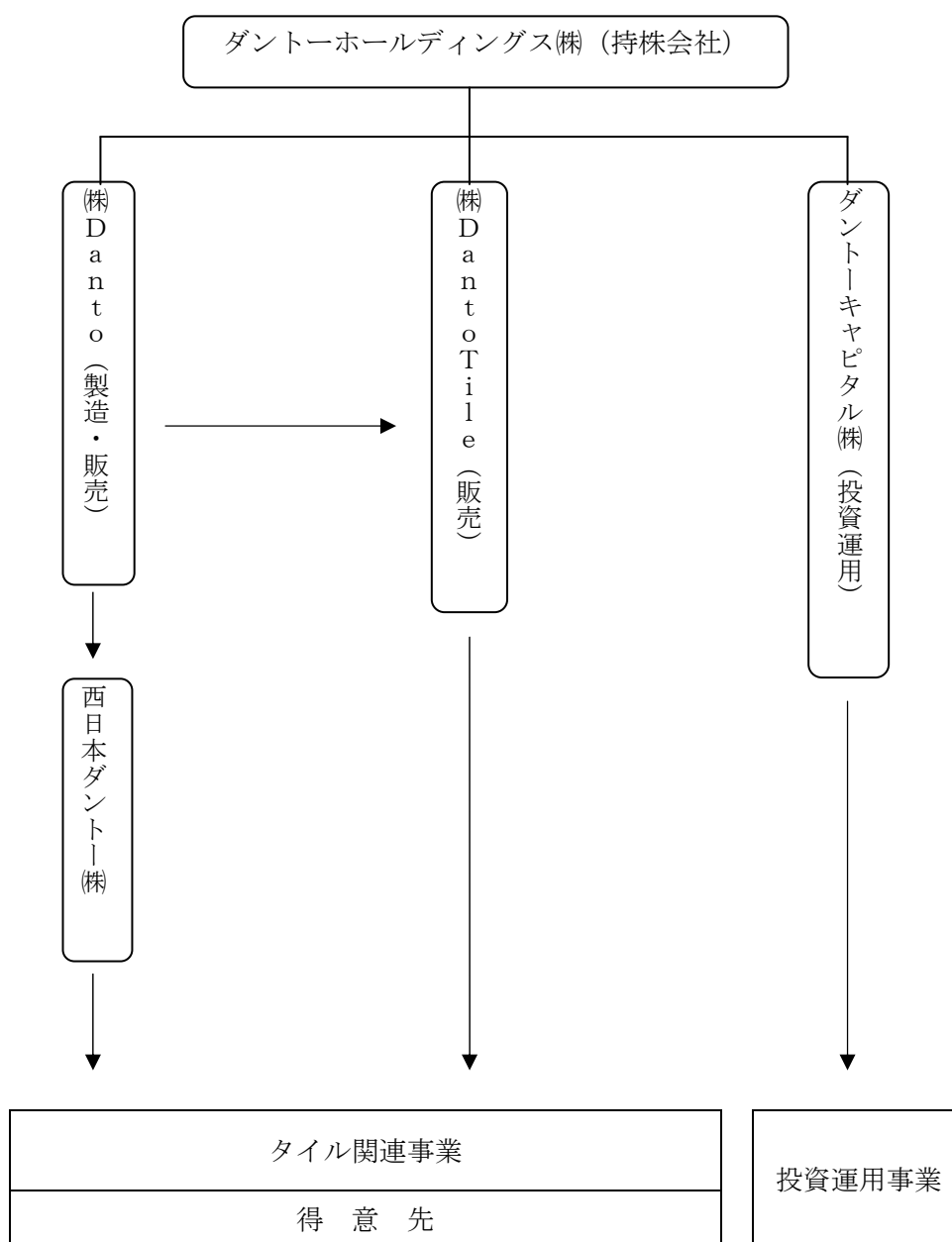
これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更なる収益の改善施策に取り組み、当連結会計年度計上の営業損失3億2千4百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社4社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来128年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な当社グループの経営戦略といたしましては、消費税増税に伴う住宅需要の変動、原材料価格への影響、建設技能労働者の不足問題等により、タイル業界を取り巻く市場環境は更に厳しく長期化するものと予想しております。

このような環境下、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、遊休資産の利活用を進め、更なる収益の改善と企業価値の向上に努め、安定した営業黒字体質の構築に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	5,285
受取手形及び売掛金	1,394	1,381
商品及び製品	795	913
仕掛品	64	68
原材料及び貯蔵品	64	61
短期貸付金	—	764
繰延税金資産	—	1
未収入金	35	102
その他	38	91
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	7,664	8,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,868	4,890
減価償却累計額	△3,692	△3,761
建物及び構築物(純額)	1,176	1,129
機械装置及び運搬具	3,731	3,655
減価償却累計額	△3,591	△3,545
機械装置及び運搬具(純額)	139	109
工具、器具及び備品	627	625
減価償却累計額	△602	△614
工具、器具及び備品(純額)	25	11
土地	362	337
建設仮勘定	17	—
有形固定資産合計	1,721	1,588
無形固定資産		
ソフトウェア	23	14
その他	21	72
無形固定資産合計	44	86
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	4,496
金融取引証拠金	305	—
繰延税金資産	—	23
その他	253	327
貸倒引当金	△58	△47
投資その他の資産合計	5,137	4,800
固定資産合計	6,904	6,475
資産合計	14,568	15,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716	731
短期借入金	750	750
未払金	286	276
未払法人税等	64	79
災害損失引当金	407	381
デリバティブ債務	8	—
その他	116	119
流動負債合計	2,350	2,338
固定負債		
繰延税金負債	146	343
退職給付引当金	313	325
長期預り保証金	1,056	929
負ののれん	10	6
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,545	1,622
負債合計	3,896	3,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,696	8,720
自己株式	△116	△118
株主資本合計	10,216	10,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	613
その他の包括利益累計額合計	145	613
少数株主持分	310	323
純資産合計	10,672	11,176
負債純資産合計	14,568	15,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,058	6,332
売上原価	4,401	4,604
売上総利益	1,656	1,728
販売費及び一般管理費	1,998	2,053
営業損失(△)	△341	△324
営業外収益		
受取利息	41	78
為替差益	231	299
負ののれん償却額	5	4
貸倒引当金戻入額	2	1
持分法による投資利益	72	42
その他	44	38
営業外収益合計	398	465
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	5	6
デリバティブ損失	48	40
投資有価証券売却損	19	—
固定資産除却損等	4	2
投資顧問手数料	3	—
租税公課	19	19
減価償却費	28	23
その他	0	7
営業外費用合計	139	110
経常利益又は経常損失(△)	△82	31
特別利益		
固定資産売却益	—	36
負ののれん発生益	138	—
特別利益合計	138	36
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	19	0
段階取得に係る差損	38	—
PCB処理費用	7	—
減損損失	—	4
その他	6	2
特別損失合計	85	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29	50
法人税、住民税及び事業税	13	44
法人税等調整額	△0	△32
法人税等合計	13	12
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△42	38
少数株主利益	4	14
当期純利益又は当期純損失(△)	△46	24

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△42	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	469
その他の包括利益合計	237	469
包括利益	195	507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	492
少数株主に係る包括利益	4	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	8,743	△101	10,278
当期変動額					
当期純損失(△)			△46		△46
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△46	△15	△62
当期末残高	1,635	1	8,696	△116	10,216

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△92	△92	309	10,495
当期変動額				
当期純損失(△)				△46
自己株式の取得				△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	237	1	239
当期変動額合計	237	237	1	177
当期末残高	145	145	310	10,672

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	8,696	△116	10,216
当期変動額					
当期純利益			24		24
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24	△1	22
当期末残高	1,635	1	8,720	△118	10,239

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	145	145	310	10,672
当期変動額				
当期純利益				24
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	468	468	12	481
当期変動額合計	468	468	12	503
当期末残高	613	613	323	11,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△29	50
減価償却費	185	140
減損損失	—	4
固定資産売却益	△0	△37
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	22	2
投資有価証券売却益	△5	△18
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	13	—
負ののれん償却額	△5	△4
負ののれん発生益	△138	—
段階取得に係る差損益(△は益)	38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△42	△25
受取利息及び受取配当金	△42	△78
支払利息	10	10
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は 益)	△20	—
為替差損益(△は益)	△231	△299
デリバティブ損益(△は益)	48	40
投資顧問手数料	3	—
持分法による投資損益(△は益)	△72	△42
売上債権の増減額(△は増加)	107	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△129	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1	△8
預り保証金の増減額(△は減少)	△112	△127
その他	2	△37
小計	△487	△515
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△16	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472	△499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	—
定期預金の払戻による収入	8	7
長期性預金の預入による支出	—	△7
有形固定資産の取得による支出	△40	△25
有形固定資産の売却による収入	0	35
無形固定資産の取得による支出	△6	△52
投資有価証券の取得による支出	△22	△304
投資有価証券の売却による収入	10	35
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	2	—
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,108
金融取引証拠金の増加による支出	△214	△0
金融取引証拠金の減少による収入	209	305
短期貸付けによる支出	—	△750
長期貸付けによる支出	—	△100
長期貸付金の回収による収入	—	10
デリバティブ取引による支出	△66	△55
デリバティブ取引による収入	26	6
投資顧問手数料の支払による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399	9
現金及び現金同等物の期首残高	5,674	5,275
現金及び現金同等物の期末残高	5,275	5,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 (株)Danto、(株)Danto Tile、ダントーキャピタル(株)、西日本ダントー(株)
平成25年1月1日に当社の連結子会社であります(株)Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイ
ル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これにより、連結範囲の変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

平成25年5月31日に当社の持分法適用関連会社であったF u j i y a m a 1号匿名組合の匿
名組合契約を解約したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

…時価法(売却原価は、総平均法により算定しております)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第
2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に
応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額
で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用
しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

(追加情報)

当社グループは法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額）により当連結会計年度末における見込額を計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「減価償却費」28百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
建 物	12 百万円	11 百万円	△ 0 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	— 百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
受 取 手 形	29 百万円	32 百万円	2 百万円
支 払 手 形	2 百万円	2 百万円	△ 0 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産	171 百万円	131 百万円	△ 40 百万円
無形固定資産	13 百万円	9 百万円	△ 4 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
△ 9 百万円	9 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	317 百万円
組替調整額	△6 百万円
税効果調整前	311 百万円
税効果額	△73 百万円
その他有価証券評価差額	237 百万円

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	673 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	673 百万円
税効果額	△204 百万円
その他有価証券評価差額	469 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	295,820	57,400	—	353,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,400株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社であった群馬タイル販売㈱を100%子会社にしたことによる自己株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	353,220	11,000	—	364,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 11,000株は、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	5,282 百万円	5,285 百万円	2 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 7 百万円	— 百万円	7 百万円
現金及び現金同等物	5,275 百万円	5,285 百万円	9 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,896	162	6,058	—	6,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82	82	△82	—
計	5,896	245	6,141	△82	6,058
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△461	120	△341	△0	△341
セグメント資産	14,034	533	14,568	—	14,568
その他の項目					
減価償却費	160	24	185	—	185
持分法適用会社への投資額	1,094	—	1,094	—	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	1	44	—	44

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,134	197	6,332	—	6,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83	83	△83	—
計	6,134	280	6,415	△83	6,332
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△482	158	△323	△0	△324
セグメント資産	14,618	518	15,137	—	15,137
その他の項目					
減価償却費	118	22	140	—	140
減損損失	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	1	68	—	68

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当連結会計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 349円51銭 1株当たり当期純損失金額 1円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 366円22銭 1株当たり当期純利益金額 0円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,672	11,176
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,361	10,853
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	310	323
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	353,220	364,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,646,780	29,635,780

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 46	24
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△ 46	24
普通株式の期中平均株式数(株)	29,656,930	29,641,453

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。